

# 地方の中小都市における人口動態に関する一考察 — 呉市を事例として —

王 宇\*・今田 寛典\*\*

A Study on Population Movements in Local Small and Middle Sized City

- Case Study of Population Movements in Kure City -

Wang Yu\*・Hirofumi Imada\*\*

地方においては高齢化率が30%を大きく超えている都市も多くある。都市中心部を離れると住宅は散在し、高齢者世帯、一人暮らし世帯も多くある。そういった地区から、都市施設が整備されている都市中心部に転居する世帯もみられる。しかし、一方で転居することなく、限られた地区内での行動を余儀なくされている住民も存在する。こういった現状を都市の中での人口動態および高齢化率の指標を用いて考察する。

キーワード：中小都市、人口動態、コンパクトシティ、公共交通、高齢化率

Keywords：Small and middle sized city, Population movements, Compact city, Public Transportation, Aging rate

## はじめに

2008年は、日本の人口が前年に対して減少し始めた年である。しかしながら、人口が増加している地域もある。日経新聞<sup>①</sup>によると首都圏、愛知、福岡、沖縄等の7都県は人口が増加し、他の40道府県は減少が続いているという。地方から職、高等教育を求めて大都市への人口移動が大きな原因と考えられる。

では、人口が減少している道府県内の都市ではどうであるのか。また、同じ都市の中での人々の動きはどうなのか。

さらに、人口減少の中でコンパクトシティ構想が期待されている。この指定を受けた都市が130市町<sup>②</sup>にも上るそうだ。しかし、課題も多くある。多くの課題を抱えた地方の将来はどうなるのか。関心を持たざるを得ない。

そこで、本研究は、地方の都市が模索している都市像、特にコンパクトシティを念頭において

---

\*広島文化学園大学大学院社会情報研究科博士後期課程

Graduate School of Social Information Science, Hiroshima Bunka Gakuen University

\*\*広島文化学園大学大学院社会情報研究科

Graduate School of Social Information Science, Hiroshima Bunka Gakuen University

本論文は日本福祉のまちづくり学会第18回全国大会で発表した論文<sup>③</sup>を推敲、加筆した。

その主体である住民の諸活動を支える社会基盤および住民自身の意向について検討することを最終の目的としている。

そういった中で本論文は、(1)地方中枢都市の人口動態、(2)中枢都市の中での人口動態、(3)中小都市の人口動態を明らかにし、若干の考察を試みる。特に、住民基本台帳や国勢調査結果に基づいて考察する。

## 1. 地方中枢都市札幌・仙台・広島・福岡の人口動態

### 1-1 都市規模

表-1 は 4 中枢都市の規模を示している。市域が大きい都市は、札幌市、広島市、仙台市、福岡市の順である。福岡市の市域面積は他の 3 都市と比較して非常に狭い。このため、人口密度も 4,276.4 人/km<sup>2</sup>であり、コンパクトな都市といえよう。福岡市の社会基盤施設は他都市に比較して効率的である。また、札幌市と広島市の高齢化率はそれぞれ 24.5%、23.4%であり、かつ市域が広いため、福岡市とは大きく異なる。

表-1 4 中枢都市の概要（基本台帳より作成）

都 市	面積 km <sup>2</sup>	人 口 27 年 9 月末	人口密度 人/km <sup>2</sup>	高齢化率 %
札幌市	1,121.26	1,941,078*	1,731.2	24.5
仙台市	786.30	1,055,613	1,342.5	21.7
広島市	906.53	1,190,629	1,313.4	23.4
福岡市	343.38	1,468,418	4,276.4	20.5

\*札幌市の場合 10 月 1 日時点

### 1-2 人口と高齢化率

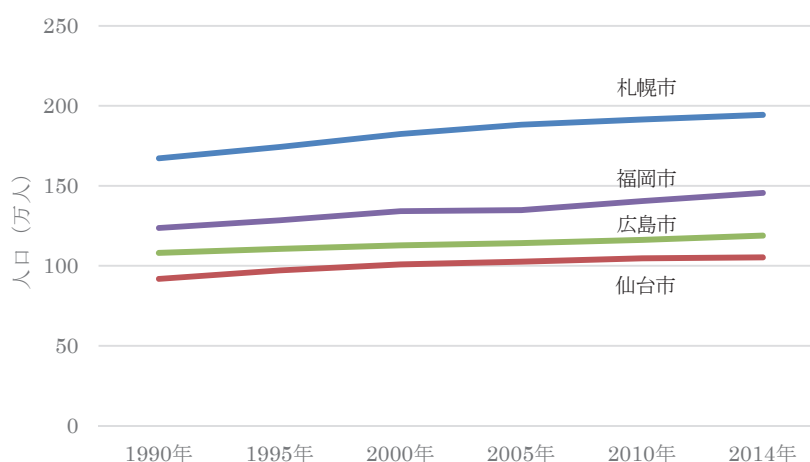


図-1 地方中枢都市の人口の動態（各市統計データより作成）

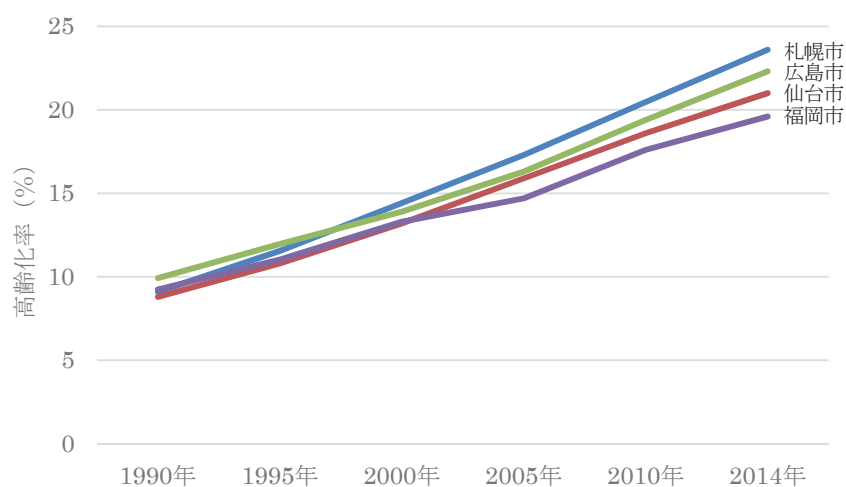


図-2 地方中枢都市の高齢化率の推移 (各市統計データより作成)

図-1、2は地方中枢4都市の人口、および高齢化率の変動を示している。

いずれの都市とも人口は依然として増加しているが、伸び率は小さくなりつつある。逆に、高齢化率はいずれの都市とも急激に高くなってきている。なお、合併による増加分も含んでいる。

地方の大都市においても超高齢社会のまちづくりは緊急の課題である。

### 1-3 市域内における人口動態

図-3、4、5、6は札幌、仙台、広島、福岡4都市の各区別の人口変動を示している。同時に各区の地理的位置も示している。地理的位置として市役所本庁から区役所までの距離を用いている。

まず、平成12年時の人口◆と平成26年時の人口×から増減を考察する。

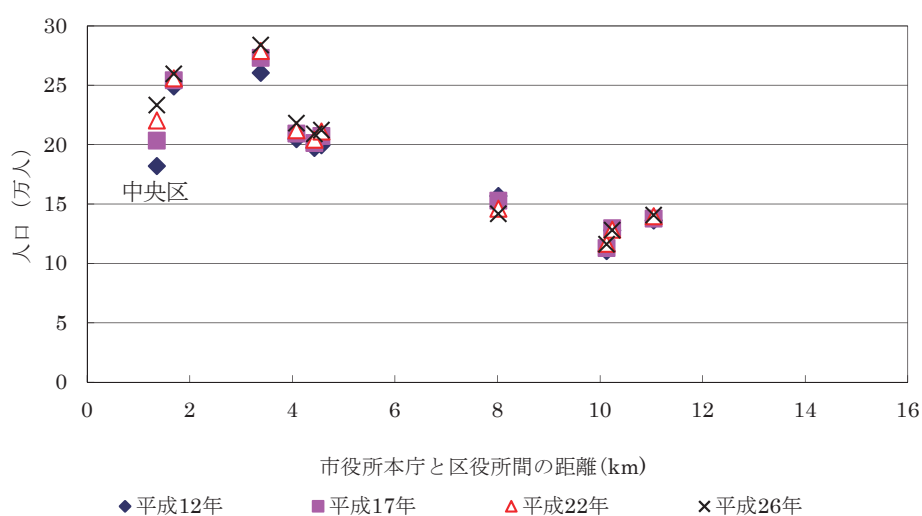


図-3 札幌市域内における人口動態 (札幌市住民基本台帳より作成)

札幌、仙台、広島市、福岡のいずれの都市においてもほとんどの区の人口は増加、微増している。減少している区は、札幌市の都心から約 8km に位置する区、広島市の都心から 16km 弱に位置する区の 2 区である。

人口が大きく増加している区は、札幌市の中央区、北区、仙台市の青葉区、広島市の安佐南区、福岡市の東区、博多区、中央区、西区である。広島市を除いていずれの都市も都心に近い位置に在る区の人口が増加している。人口の都心回帰が進んでいると考えられる。

逆に、広島市安佐南区、福岡市西区は都心から離れた区であり、都市開発が進められている区である。

地方の中核都市では都心から離れると人口は微増であるが、今後減少することも予想される。

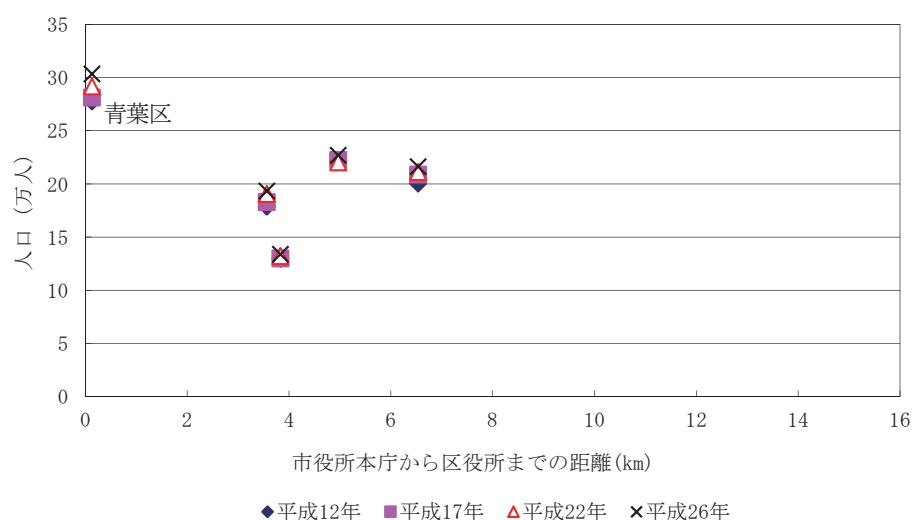


図-4 仙台市域内における人口動態（仙台市住民基本台帳より作成）

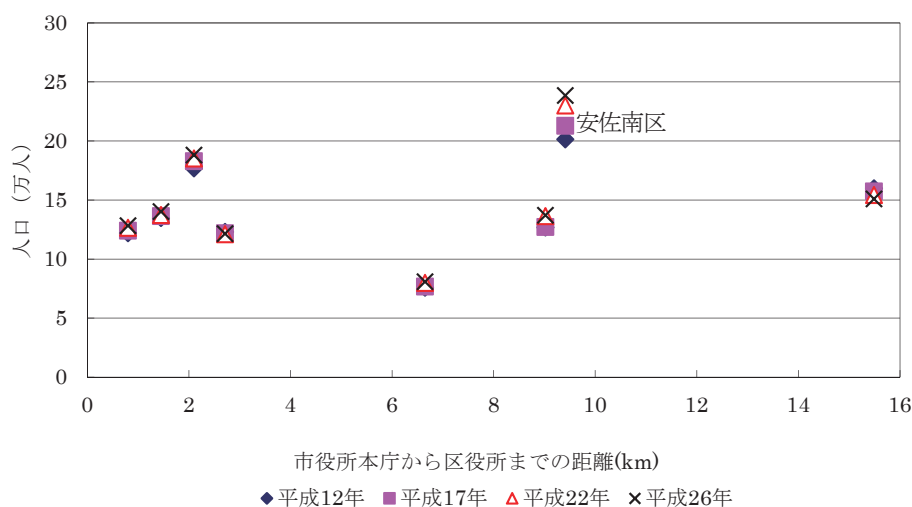


図-5 広島市域内における人口動態（広島市住民基本台帳より作成）

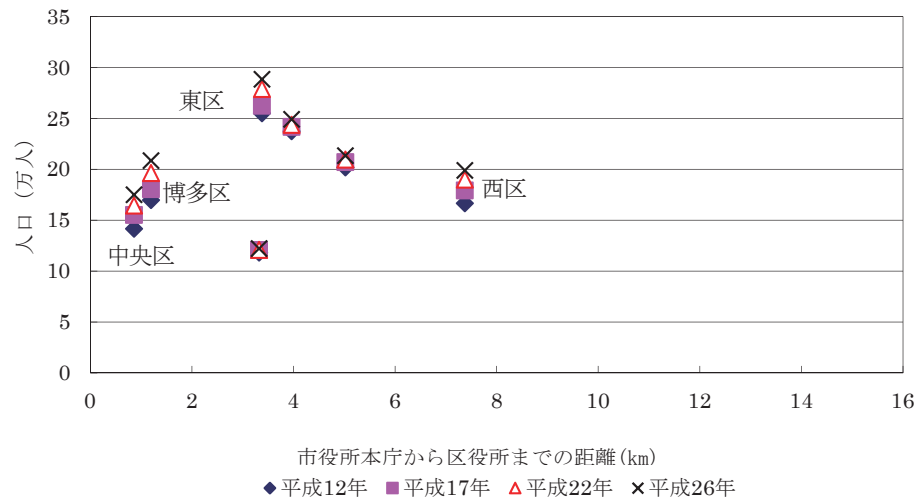


図-6 福岡市域内における人口動態（福岡市住民基本台帳より作成）

なお、都心部から離れている区役所までの距離では広島市の 16km が最長であり、次いで札幌市の 11km である。仙台市や福岡市での一番離れている区役所はそれぞれ 6.5km、7.4km である。広島市、札幌市の市域の大きさがわかる。

#### 1-4 広島市における人口動態

市域の大きい広島市を事例として地方の大都市の高齢化率の動態を視る。

図-7 は広島市の区別の高齢化率の変動を示している。

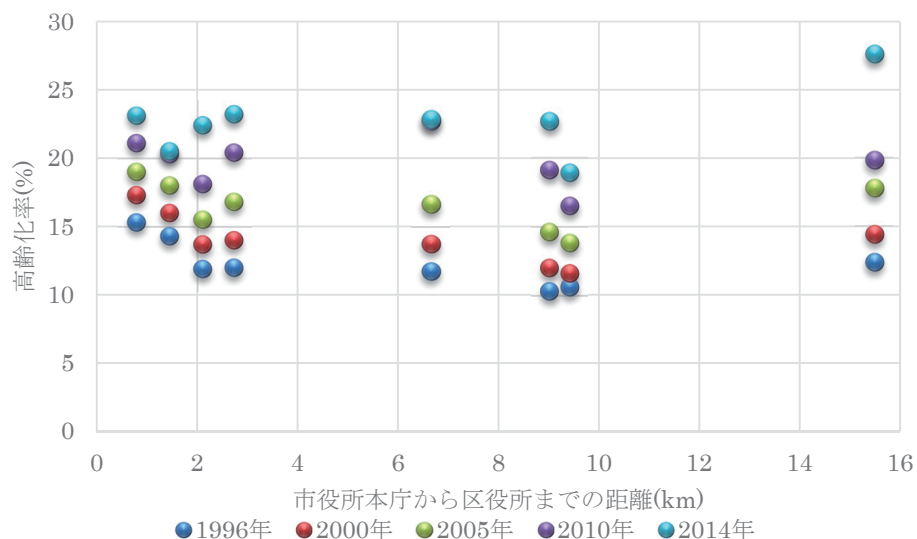


図-7 都心部からの距離と高齢化率の進展度（広島市住民基本台帳より作成）

高齢化の進展度に関しては、都心部の進展度も大きいですが、都心部からの距離に従って進展度が大きくなっている。特に、15.5km に位置する区の高齢化率の進展度は大きい。

## 2. 呉市の人口および高齢化率の動態

2 章以降では、中小都市として呉市を事例として議論する。図-8 は呉市の概略を示している。

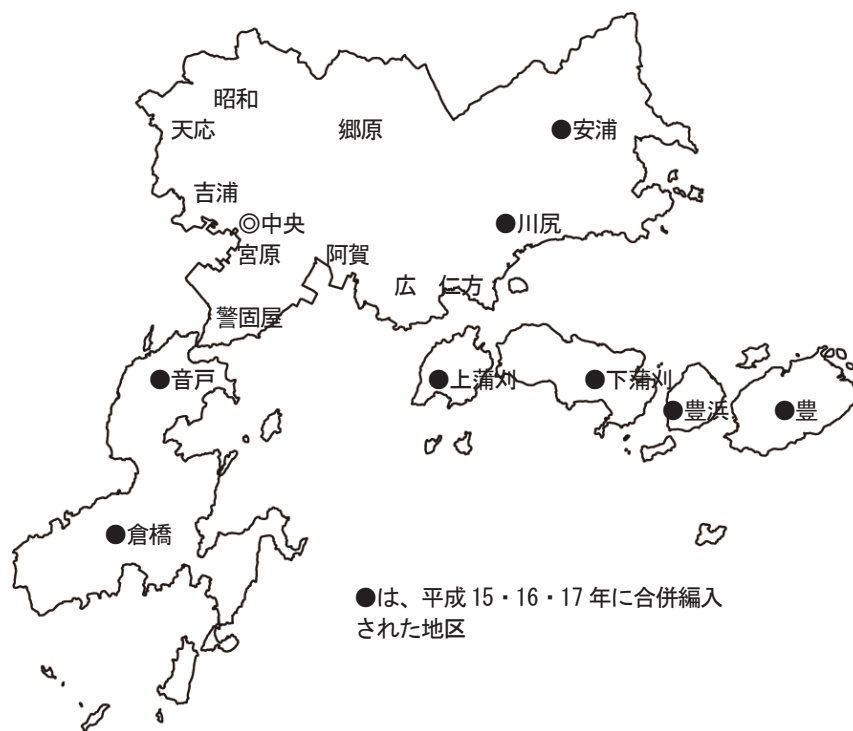


図-8 呉市域における各地区の位置概略図

### 2-1 人口動態

図-9 は呉市の高齢者と非高齢者人口の推移を示している。

図-8 にも示されているように呉市は平成 15・16・17 年と周辺町を合併編入している。図-9 以降に示される人口等のデータは拡大した市域に統一されたものである。

図-9 によると、呉市の人口は高齢者人口の増加、非高齢者の人口減が明確である。全人口は、平成 2 年から平成 26 年の 24 年間に 26% 減となっている。一方、非高齢者の人口は同じ 24 年間に 32% 減である。

しかし、多くの長期人口予測結果<sup>4)</sup> が今後高齢者人口も減少に転じるとしている。長期予測によると、呉市の総人口は、2005 年を 100 とした指数でみると、2020 年 86.3、2035 年 70.3 と大きく減少する。高齢者の 2035 年のそれは 98.9、75 歳以上では 128.8 と予測されている。人口の減少と後期高齢者の人口割合の高止まりは新たなまちづくりが求められることを示唆している。コンパクトなまちづくりは一つのヒントではないかと考える。

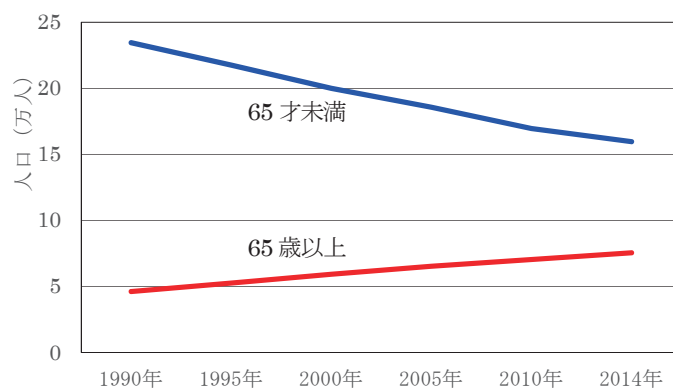


図-9 高齢者と非高齢者人口推移 (呉市住民基本台帳より作成)

## 2-2 市域内の地区別人口動態

図-10 は、2004 年の地区別人口を 1.0 として 2009 年および 2014 年の人口の割合を地区別に示したものである。特に、市全域、市中心地区である中央、人口増の郷原地区、合併編入された 6 地区について示している。

郷原の人口増は、住宅団地開発が要因である。一方、市の中心地区である中央も人口が減少しているが、合併編入した地区の人口減少は一段と大きい。特に、蒲刈と豊の場合、2014 年の人口は 2004 年時の約 60%まで減少している。

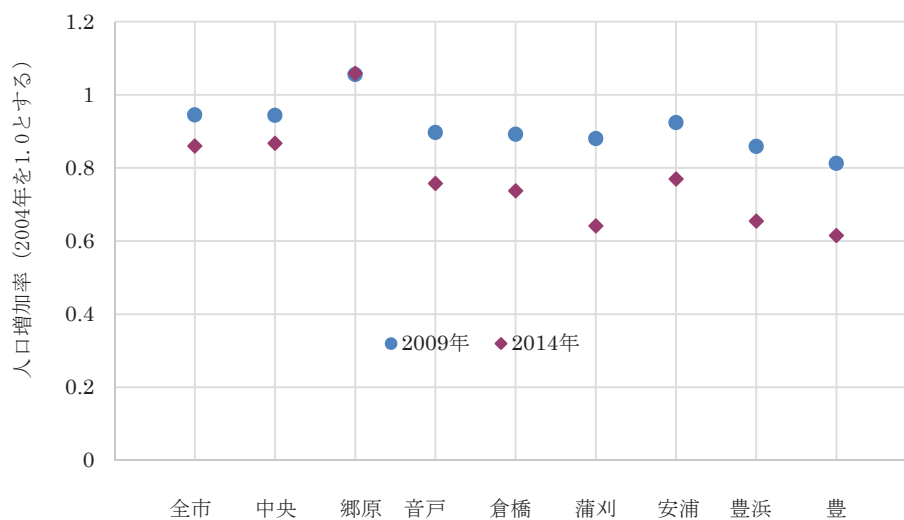


図-10 2004 年を 1.0 とした地区別人口増加率 (呉市住民基本台帳より作成)

## 3. 呉市域内の人口動態

### 3-1 都市中心部から離れた地区の人口動態

#### (1) 人口動態

市中心部からの距離は、市役所本庁から各地区の支所間の直線距離としている。

前述の 2-2 では特徴的な地区のみを取り上げて人口の増減を検討したが、ここでは全地区を対象に、その地区の地理的位置と人口動態について議論する（図-8 参照）。

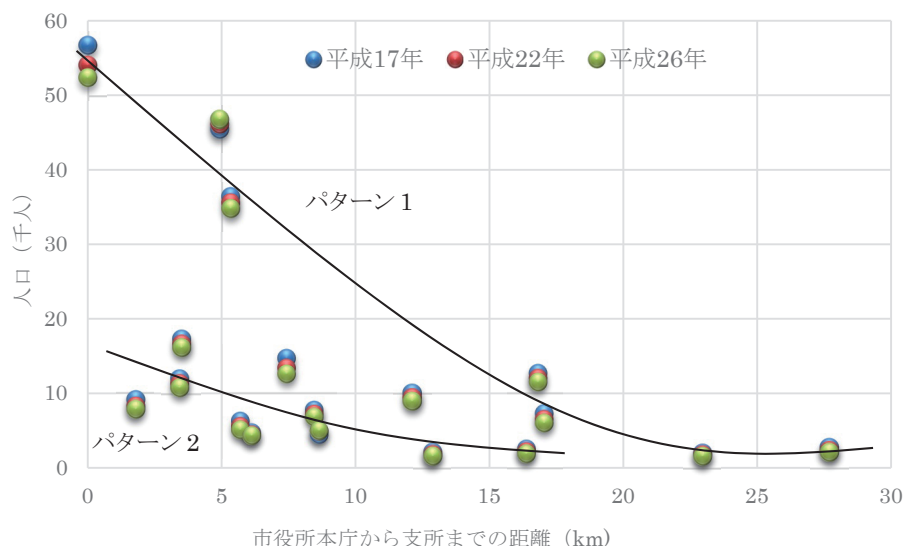


図-11 市中心部からの距離と人口動態（呉市住民基本台帳より作成）

市中心部からの距離と人口との関係は指数関数的に減少している（図-11 参照）。その減少も 2 パターンに分類できる。

パターン 1 は、比較的人口の多い地区である。距離とともに大きく減少している。

一方、パターン 2 は、距離とともに減少する度合いはパターン 1 のそれよりも小さい。中心部に近い地区であっても、人口の少ない地区である。これは、呉市の地形によるところが大きい。すなわち、急傾斜地が多く、住居に適した土地面積が狭い点である。

人口の減少幅は、元々人口の多い中央地区が大きい。その他の地区に関しては、減少幅は小さいが、人口自体は減少している。

#### (2) 人口の増減率

図-12 は都市部からの距離と地区の人口増減率を示している。この人口増減率は平成 17 年の人口を 100 としたときの平成 26 年のそれである。図中の○の地区は島しょ部であり、都市中心部から 10km 以上離れている。これらの地区の人口の減少率は非常に大きい。同じ島しょ部でも中心部に近い音戸地区の減少率は中心部に近い他の地区と大きな差はない。しかし人口減少は課題である。

一方、○の 2 地区の人口は増加している。これは、団地開発が大きな要因である。しかし、年数とともに新規入居者も年を重ね、子ども達の独立とともに、人口減少に転じると考えられる。



### (3) 都市中心部への交通

図-13 は地区の公共交通の整備状況を示している。具体的には、中心部からの距離と所要時間の関係を示している。公共交通としては JR とバスの所要時間である。結局、バス利用地区と JR 利用地区に分類される。同じ距離であっても JR の通っている地区の交通利便性が高い。図-12 に示されているように川尻、安浦地区には JR が通っており、人口減少率が小さい。交通の利便性が人口減少度合いに影響を及ぼしていると考えられる。

交通時間に関しては図-13 に示されるように課題は、JR を利用できない中心部より離れた地区住民にとって都市サービス享受は大きな負荷となっている点である。

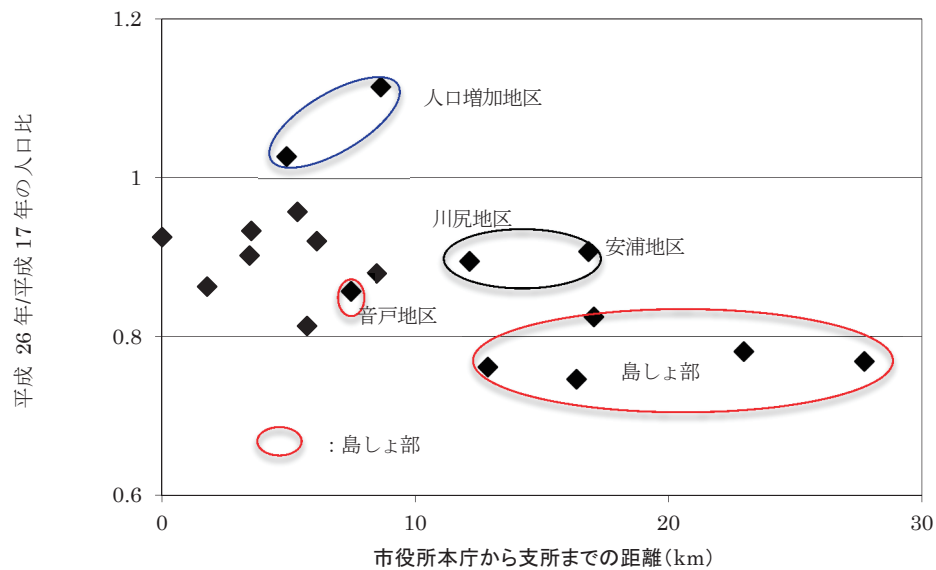


図-12 中心部からの距離と地区の人口増減率

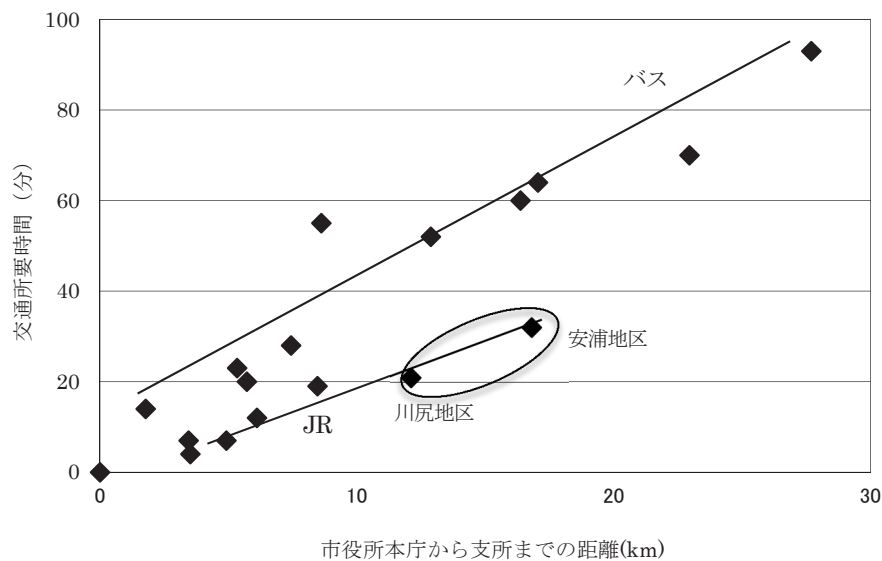


図-13 中心部からの距離と公共交通時間

### 3-2 市中心部からの距離と高齢化率

ここでは、各地区から市中心部までの公共交通を利用した場合の交通時間と高齢化率について考察する。公共交通は、地区支所の最寄りの駅やバス停を発着する JR やバスとしている。これらの時刻表を用いて交通時間を確定している。地区によっては福祉バスも走行しているが、福祉バスについては今後の課題とする。

図-14 は中心部までの交通時間と地区の高齢化率を示している。

交通時間から高齢化率を検討すると、3 グループに分類できる。グループ 1 は市中心部まで 30 分以内の地区であり、高齢者も都市サービスを享受できる。グループ 3 は島しょ部であり、交通の利便性が悪い地区でもある。この地区の高齢化率が高い。一方グループ 2 に関しては、交通の利便性は悪いが、高齢化率は低くなっている。宅地開発の影響が大きい。しかし、高齢者にとっては約 1 時間の交通時間であり、都市サービスを享受するのは容易でない。現在、高齢化率は 20% と低い、10、20 年後には急激に高くなるであろう。

グループ 3 の島しょ部住民は、都市サービスを享受するためには、1 時間から 1 時間半もの交通時間を要する。諦めざるをえない事情もある。¥

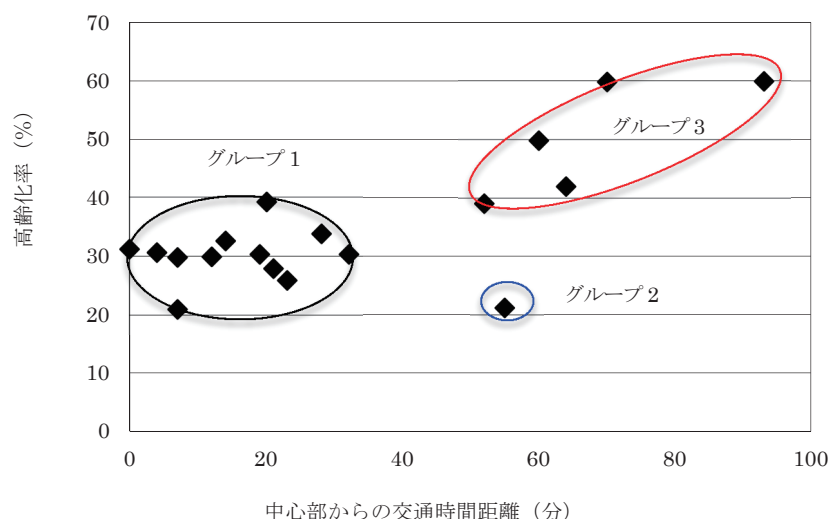


図-14 中心部からの交通時間と地区の高齢化率

## 4. コンパクトシティの課題

中枢都市においても、都心部から離れると高齢化率も高く、人口も少なく、かつ人口密度も低い。都心部のように人口密度が高ければ、社会基盤施設の効率性は高いが、こういった地区での効率性は低い。コンパクトなまちづくりは地方の中小都市だけではなく、大都市においても大きな課題と考える。

中小都市においては、コンパクトなまちづくりは緊急な課題と考える。呉市においては、図 13、14 にみられるように市中心部から 20km 以上の距離、また 1 時間以上の時間距離の地区では、後

期高齢者人口が多く、都市サービスを享受することが容易でない。また、そういった地区の人口自体が少なく、コンパクトに都市施設を集約するとしても立地する施設はほとんど存在しないのではないか。もし、そうであれば、都市施設がある地区までの交通は大きな課題である。今後さらに研究を進めたい。

## まとめ

本研究では、人口と高齢化率を指標として地方の中小都市の実態と課題について考察した。以下に明らかになったことを示す。

(1) 中小都市だけではなく、地方中枢都市の都心部から離れた地域におけるコンパクト化の議論も間近な課題である。

(2) 中小都市においては都市中心部から離れた地域の高齢化率が高いこと、交通の機会の損失が大きいことなどを指摘した。

しかし、中小都市においては、将来を担う世代が若い年代の時、より大きな都市へ転出することによる人口減少、残った人たちが高齢になった時の地区から市域内の中心部への転出等については考察できなかった。今後の課題である。

## 参考／引用文献

- 1) 日経新聞デジタル版 2015 年 5 月 20 日版,  
[http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS17H6W\\_X10C15A4EE8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS17H6W_X10C15A4EE8000/)
- 2) 朝日新聞 2015 年 5 月 14 日朝刊
- 3) 王宇, 今田寛典: 地方の中小都市における人口流動と高齢化率の実態と課題—呉市を事例として—, 日本福祉のまちづくり学会第 18 回全国大会概要集 CD 版, pp.1-4, 2015.
- 4) たとえば, 国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部: 日本の市区町村別将来推計人口総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数、pp.59、127、2008.  
<http://www.ipss.go.jp/> 2015 年 11 月 13 日.

